



2026年4月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年7月14日

上場会社名 株式会社トーシンホールディングス
コード番号 9444 URL <http://www.toshin-group.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 管財人 (氏名) 石田 雅文 栗田口 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 旭 萌々子 TEL 052-262-1122
定時株主総会開催予定日 2026年7月30日 有価証券報告書提出予定日 2026年7月31日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の連結業績 (2025年5月1日～2026年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	17,795	1.8	259	477.4	70	—	△1,376	—
2025年4月期	17,477	2.0	44	△86.2	△31	—	△16	—

(注) 包括利益 2026年4月期 △1,358百万円 (—%) 2025年4月期 △5百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	△212.86	—	△78.1	0.3	1.4
2025年4月期	△2.51	—	△0.6	—	0.3

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 一百万円 2025年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	21,782	1,129	4.9	174.69
2025年4月期	24,702	2,487	10.0	380.07

(参考) 自己資本 2026年4月期 1,063百万円 2025年4月期 2,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	△549	1,368	△1,372	1,540
2025年4月期	277	1,582	△847	2,093

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	10.00	—	—	10.00	64	—	2.7
2026年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2027年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、2026年5月8日、東京地方裁判所に会社更生手続開始の申し立てを行い(東京地方裁判所令和8年(ミ)第4号)、同日、同裁判所より会社更生手続開始決定がされました。これにより、当社は更生会社となり、会社更生法第232条第2項に基づき、2026年5月8日をもって2026年4月期の翌事業年度が終了しております。更生会社における剰余金の配当については、会社更生法第45条第1項第4号により、更生計画の定めるところによらなければ、これを行うことができませんが、管財人において、2026年5月8日について剰余金の配当を更生計画に定める予定はありません。したがって、2026年5月8日における配当は無配となる予定です。

3. 2026年5月8日期の連結業績予想 (2026年5月1日～2026年5月8日)

2026年5月8日期は既に終了しておりますので、通期連結業績予想の開示はいたしません。2026年5月8日期の決算短信につきましてもできるだけ早期に開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年4月期	6,536,800 株	2025年4月期	6,536,800 株
② 期末自己株式数	2026年4月期	72,251 株	2025年4月期	71,941 株
③ 期中平均株式数	2026年4月期	6,464,710 株	2025年4月期	6,465,004 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年5月1日から2026年4月30日まで）における我が国経済は、物価上昇による景気下押し要因はあったものの、所得環境改善を背景とした個人消費の回復や訪日外国人の増加など景気の緩やかな回復傾向がみられました。しかしながら、米国の関税政策の動向、中東情勢や世界的な資源・エネルギーおよび原材料価格の高騰、金利上昇ならびに物価上昇等による国内景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループは、強みである販売力を活かし、携帯ショップ運営、テナントビル及びマンションの賃貸及び管理、ゴルフ場及びゴルフ練習場の運営といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。そして「お客様第一主義」のもと、従業員一丸となって積極的な事業活動を行って参りました。

当連結会計年度の連結経営成績は、売上高177億95百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益2億59百万円（前年同期比477.4%増）、経常利益70百万円（前年同期は31百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失13億76百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（移動体通信関連事業）

携帯電話業界におきましては、携帯電話等販売市場では、2019年10月施行の電気通信事業法改正による事業者間の乗り換え円滑化の影響もあり各通信事業者間のMNP（他通信事業者からの乗り換え）競争が活況を呈しました。スマートフォンの高機能化に伴う価格高騰により、端末の買い替えサイクルは長期化傾向にあります。

このような環境の中、当社は積極的な販売促進活動を実施し、MNPを含めた新規顧客の獲得に注力しました。また、携帯電話の販売だけでなく、金融サービス、ポイントサービスやスマートフォンを活用した決済サービスを連携させながら提供することにより、お客様のご利用状況やリテラシーに合わせた多様なサービスの提供に注力しました。

当連結会計年度における売上高は、154億17百万円、セグメント利益は1億82百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、品質と効率の向上を主眼に入居者様の快適な暮らしを最優先に心掛け、管理物件の定期清掃やメンテナンスを引き続き行うことで、入居率及び定着率の向上を図って参りました。

当連結会計年度における売上高は8億37百万円、セグメント利益は3億4百万円となりました。

（リゾート事業）

リゾート事業におきましては、大人数が集まるようなイベント企画や団体客によるコンペ企画等の復調傾向が続きました。しかしながら、資源高騰や原材料高騰等に伴う物価上昇の影響は依然続いております。

このような環境の中、コース改修工事におけるコースコンディションの上質化、施設内システム導入や新車の電磁誘導カート導入等の施設・設備の更新、接客サービスの向上を実施しました。

当連結会計年度における売上高は15億28百万円、セグメント利益は2億16百万円となりました。

（その他）

飲料水の販売やゴルフ用品の販売、太陽光発電事業、ゴルフレッスン施設「ゴルフリクス」の運営を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、217億82百万円となり、前連結会計年度末と比べて29億19百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金、有形固定資産の減少によるものであります。

負債は206億53百万円となり、前連結会計年度末と比べて15億61百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、11億29百万円となり、前連結会計年度末と比べて13億58百万円の減少となり、自己資本比率4.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億52百万円減

少し、15億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億49百万円（前年同期営業活動により得られた資金2億77百万円）となりました。これは主に訂正関連費用の増加、利息支払額、法人税等の支払額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は13億68百万円（前年同期投資活動により得られた資金15億82百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億72百万円（前年同期財務活動により使用した資金8億47百万円）となりました。これは主に社債の償還による支出、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期	2026年4月期
自己資本比率(%)	12.6	11.4	10.8	10.0	4.9
時価ベースの自己資本比率(%)	17.0	18.2	18.2	15.9	9.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	51.83	73.46	59.76	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	3.15	2.48	1.72	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2022年4月期及び2026年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,084,750	※1 2,645,409
売掛金	2,887,834	2,898,936
商品及び製品	133,012	99,612
原材料及び貯蔵品	37,321	45,631
その他	208,711	484,331
貸倒引当金	△55,614	△54,689
流動資産合計	6,296,015	6,119,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,045,543	※1 10,647,221
減価償却累計額	※1 △3,717,936	※1 △3,802,885
建物及び構築物 (純額)	※1 6,327,607	※1 6,844,336
土地	※1 9,760,321	※1 8,090,369
リース資産	713,309	401,388
減価償却累計額	△248,117	△290,502
リース資産 (純額)	465,191	110,886
建設仮勘定	1,120,720	-
その他	592,951	559,323
減価償却累計額	△537,194	△515,258
その他 (純額)	55,757	44,064
有形固定資産合計	17,729,597	15,089,656
無形固定資産	151,722	135,249
投資その他の資産		
投資有価証券	95,663	58,126
長期貸付金	35,776	30,980
敷金及び保証金	196,612	125,477
繰延税金資産	20,153	4,575
その他	161,811	※1 219,287
投資その他の資産合計	510,016	438,447
固定資産合計	18,391,337	15,663,354
繰延資産		
社債発行費	14,793	-
繰延資産合計	14,793	-
資産合計	24,702,146	21,782,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,864,851	1,873,236
短期借入金	※1 5,350,000	※1 6,035,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 1,059,632	※1, ※2 1,582,126
1年内償還予定の社債	150,000	-
未払金	265,801	424,581
リース債務	114,624	110,603
未払法人税等	418,000	266,570
賞与引当金	22,203	20,946
訂正関連費用引当金	407,583	59,400
その他	※3 1,120,867	※3 1,356,787
流動負債合計	10,773,564	11,729,252
固定負債		
社債	825,000	-
長期借入金	※1, ※2 8,585,058	※1, ※2 7,074,523
リース債務	485,595	453,919
繰延税金負債	665,176	630,798
退職給付に係る負債	23,400	22,625
役員退職慰労引当金	123,338	123,338
資産除去債務	20,581	10,892
デリバティブ債務	10,940	7,116
その他	702,022	600,857
固定負債合計	11,441,112	8,924,072
負債合計	22,214,676	20,653,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	742,099	742,099
資本剰余金	880,617	880,617
利益剰余金	841,871	△534,203
自己株式	△49,885	△50,042
株主資本合計	2,414,702	1,038,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,371	25,341
その他の包括利益累計額合計	42,371	25,341
非支配株主持分	30,394	65,449
純資産合計	2,487,469	1,129,262
負債純資産合計	24,702,146	21,782,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	17,477,470	17,795,149
売上原価	14,190,582	14,883,424
売上総利益	3,286,888	2,911,724
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	594,989	543,708
減価償却費	393,212	214,822
賞与引当金繰入額	22,203	26,919
退職給付費用	3,287	5,835
貸倒引当金繰入額	93,639	20,009
地代家賃	229,537	151,782
人材派遣費用	424,199	368,270
販売促進費	237,538	222,671
その他	1,243,333	1,098,172
販売費及び一般管理費合計	3,241,941	2,652,192
営業利益	44,946	259,532
営業外収益		
受取利息	703	3,870
受取配当金	2,373	2,521
デリバティブ評価益	10,711	3,823
保険解約返戻金	—	41,158
その他	79,060	29,197
営業外収益合計	92,849	80,572
営業外費用		
支払利息	163,625	194,301
その他	6,166	74,816
営業外費用合計	169,792	269,117
経常利益又は経常損失 (△)	△31,996	70,987
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,081,960	※1 604,846
投資有価証券売却益	—	47,387
その他	120,210	22,968
特別利益合計	1,202,170	675,202
特別損失		
固定資産除却損	※2 635	※2 7,035
減損損失	—	※3 1,432,173
訂正関連費用引当金繰入額	486,681	—
事業構造改善費用	—	300,798
その他	—	36,918
特別損失合計	487,316	1,776,926
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	682,858	△1,030,736
法人税、住民税及び事業税	235,104	266,830
過年度法人税等	213,223	—
法人税等追徴税額	—	49,778
法人税等調整額	243,485	△6,326
法人税等合計	691,813	310,282
当期純損失 (△)	△8,955	△1,341,019
非支配株主に帰属する当期純利益	7,287	35,054
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△16,242	△1,376,074

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期純損失 (△)	△8,955	△1,341,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,669	△17,030
その他の包括利益合計	3,669	△17,030
包括利益	△5,286	△1,358,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,573	△1,393,105
非支配株主に係る包括利益	7,287	35,054

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	742,099	880,617	987,417	△49,671	2,560,463
当期変動額					
剰余金の配当			△129,301		△129,301
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△16,242		△16,242
自己株式の処分			△1	62	60
自己株式の取得				△276	△276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△145,546	△214	△145,760
当期末残高	742,099	880,617	841,871	△49,885	2,414,702

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,702	38,702	23,107	2,622,273
当期変動額				
剰余金の配当				△129,301
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△16,242
自己株式の処分				60
自己株式の取得				△276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,669	3,669	7,287	10,956
当期変動額合計	3,669	3,669	7,287	△134,803
当期末残高	42,371	42,371	30,394	2,487,469

当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	742,099	880,617	841,871	△49,885	2,414,702
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,376,074		△1,376,074
自己株式の処分					
自己株式の取得				△157	△157
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,376,074	△157	△1,376,231
当期末残高	742,099	880,617	△534,203	△50,042	1,038,471

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,371	42,371	30,394	2,487,469
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△1,376,074
自己株式の処分				
自己株式の取得				△157
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,030	△17,030	35,054	18,024
当期変動額合計	△17,030	△17,030	35,054	△1,358,207
当期末残高	25,341	25,341	65,449	1,129,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	682,858	△1,030,736
減価償却費	393,652	435,312
繰延資産償却額	3,365	14,793
減損損失	—	1,432,173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55,614	△924
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,091	△1,257
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,651	△775
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,023	—
訂正関連費用引当金の増減額 (△は減少)	407,583	△348,183
受取利息及び受取配当金	△3,077	△6,392
支払利息	163,625	194,301
固定資産売却損益 (△は益)	△1,081,960	△604,846
有価証券売却損益 (△は益)	—	△47,387
固定資産除却損	635	7,035
デリバティブ評価損益 (△は益)	△10,711	△3,823
売上債権の増減額 (△は増加)	△487,465	△11,102
棚卸資産の増減額 (△は増加)	166,110	25,089
その他の資産の増減額 (△は増加)	98,655	△192,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	294,280	8,384
未払金の増減額 (△は減少)	△65,934	151,611
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,923	△89,380
その他の負債の増減額 (△は減少)	134,594	127,361
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△79,667	△16,970
その他	15	9,617
小計	614,485	51,583
利息及び配当金の受取額	3,077	6,392
利息の支払額	△168,293	△139,000
法人税等の支払額	△181,711	△468,038
法人税等の還付額	9,701	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,260	△549,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	9,056	27,880
長期性預金の預入による支出	—	△108,503
有形固定資産の取得による支出	△1,047,592	△526,534
有形固定資産の売却による収入	2,627,314	1,851,605
投資有価証券の売却による収入	—	60,770
資産除去債務の履行による支出	△3,574	—
敷金及び保証金の差入による支出	450	△1,290
敷金及び保証金の回収による収入	3,652	64,509
保険積立金の積立による支出	△7,340	—
その他	680	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,582,645	1,368,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550,000	685,000
長期借入れによる収入	1,367,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,326,775	△988,041
リース債務の返済による支出	△70,204	△101,342
社債の発行による収入	292,217	—
社債の償還による支出	△450,000	△975,000
割賦債務の返済による支出	—	△43,960
セールアンドリースバック収入	19,597	51,353
配当金の支払額	△129,760	—
その他	—	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△847,924	△1,372,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,011,981	△552,770
現金及び現金同等物の期首残高	1,081,637	2,093,618
現金及び現金同等物の期末残高	2,093,618	1,540,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、手元資金を上回る多額な有利子負債を有しており、当連結会計年度末の当社グループの流動比率（＝流動資産/流動負債）は、52.2%となっております。このような財務状況の中、当連結会計年度において、当社の子会社における不適切会計について過年度の決算訂正を行ったものの当社の有価証券報告書等に対する会計監査人の監査報告書の意見が不表明となったことに起因して、取引金融機関との間の借入契約のコベナントに抵触した上、2025年11月22日付けで、株式会社東京証券取引所により、当社株式は特別注意銘柄に指定され、当社株式の上場廃止リスクが生じております。また、当社グループは、2025年8月以降、取引金融機関に対して、元本の返済が困難となり返済猶予を依頼する状況に陥っております。

かかる状況下において、一刻も早く上記会計不祥事に起因する一連の混乱に終止符を打ち、当社グループのガバナンス体制を改善するとともに、金融機関に対する有利子負債の返済計画を新たに策定するなどの施策を通じて当社の経営体制と財務状態を安定化させるため、当社は、再建計画を策定し上場を維持しながら会社更生法に基づく更生手続により事業再生を図ることとし、2026年5月8日開催の取締役会において、東京地方裁判所に対し会社更生手続開始の申立てを行うことを決議し、同日、同裁判所にその申立てを行い（東京地方裁判所令和8年（ミ）第4号）、同日、同裁判所より会社更生手続開始決定がされました。

このような状況により、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、これらの状況を早期に解消し、事業価値の毀損を防止しつつ、安定的な再建を図るため、再建計画を策定し上場を維持しながら、会社更生法に基づく更生手続を利用することにより、事業の再建を目指してまいります。会社更生法の下では、裁判所が選任した管財人に会社の事業経営権及び会社財産の管理処分権が専属するものとされております。したがって、当社は裁判所による監督と調査委員による調査の下で、管財人体制により再建を図り、内部管理体制の改善をはじめとする諸課題に対処してまいります。詳細は後述の重要な後発事象に関する注記（会社更生手続開始決定について）をご参照下さい。

しかしながら、当社では、現在、管財人の下、更生計画案を策定中であり、裁判所による更生計画の認可を受けていないため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
定期預金	160,000千円	1,162,259千円
建物及び構築物	4,029,724千円	5,031,505千円
土地	6,604,413千円	6,991,175千円
計	10,794,137千円	13,184,939千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
短期借入金	2,436,704千円	6,035,000千円
1年内返済予定の長期借入金	491,456千円	1,582,126千円
長期借入金	7,604,744千円	7,074,523千円
計	10,532,904千円	14,691,649千円

※2 シンジケートローン

前連結会計年度（2025年4月30日）

(1) 当社は、名古屋市中区錦二丁目に建設した建物について設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行5行とシンジケーション方式限度貸付契約（借入残高 2,511,000千円）を2018年4月27日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

なお、当連結会計年度末において、当社は下記①の財務制限条項に抵触しておりますが、取引銀行より継続的な支援が得られるよう、建設的な協議を継続してまいります。

上記の契約にかかる財務制限条項

①借入人は、本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年4月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

②借入人は、本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当連結会計年度（2026年4月30日）

(1) 当社は、名古屋市中区錦二丁目に建設した建物について設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行5行とシンジケーション方式限度貸付契約（借入残高 2,480,000千円）を2018年4月27日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

なお、当連結会計年度末において、当社は下記①の財務制限条項に抵触しておりますが、取引銀行より継続的な支援が得られるよう、建設的な協議を継続してまいります。

上記の契約にかかる財務制限条項

①借入人は、本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年4月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

②借入人は、本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

※3 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
契約負債	49,811千円	53,806千円
計	49,811千円	53,806千円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
建物及び構築物	128,747千円	30,632千円
土地	953,212千円	515,725千円
その他	0千円	58,488千円
計	1,081,960千円	604,846千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
建物及び構築物	635千円	－千円
その他	－千円	7,035千円
計	635千円	7,035千円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金額（千円）
岐阜県賀茂郡富加町	ゴルフ場	建物、土地及びリース資産等	634,059
岐阜県関市	ゴルフ場	建物、土地及びリース資産等	245,764
三重県津市	ゴルフ場	建物、土地及びリース資産等	384,052
名古屋市他	賃貸不動産	建物及び土地	126,391
名古屋市他	携帯ショップ	建物及び構築物等	41,904

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗・不動産を基本単位としグルーピングしております。当連結会計年度において、収益性が低下した店舗や不動産価値の低下している不動産の一部について、資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,072,662	922,240	1,471,333	17,466,236	11,234	17,477,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,072,662	922,240	1,471,333	17,466,236	11,234	17,477,470
セグメント利益	△91,387	498,123	223,133	629,869	△25,769	604,099
セグメント資産	3,534,485	12,756,543	4,937,211	21,228,241	32,294	21,260,535
その他の項目						

減価償却費	1,950	244,436	126,821	373,208	—	373,208
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	93	12	83	189	—	189
支払利息	77,888	36,417	10,359	124,665	295	124,961
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	38,866	24,509	288,000	351,375	—	351,375

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の販売、太陽光売電収入、ゴルフレッスン施設収入、ふるさと納税返礼品提供収入等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,417,518	837,785	1,528,892	17,784,196	10,952	17,795,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,417,518	837,785	1,528,892	17,784,196	10,952	17,795,149
セグメント利益	182,895	304,198	216,024	703,118	△18,675	684,442
セグメント資産	4,039,342	11,495,248	4,596,268	20,130,858	30,369	20,161,227
その他の項目						
減価償却費	4,992	262,636	148,045	415,674	—	415,674
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	309	651	350	1,311	—	1,311
支払利息	91,858	32,163	17,086	141,107	268	141,376
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	51,799	270,186	53,502	375,488	—	375,488

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入、ふるさと納税返礼品提供収入等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,466,236	17,784,196
「その他」の区分の売上高	11,234	10,952
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	17,477,470	17,795,149

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	629,869	703,118
「その他」の区分の利益	△25,769	△18,675
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△636,095	△613,455
連結財務諸表の経常利益	△31,996	70,987

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,228,241	20,130,858
「その他」の区分の資産	32,294	30,369
全社資産（注）	3,441,610	1,621,359
連結財務諸表の資産合計	24,702,146	21,782,586

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	373,208	415,674	—	—	20,003	19,638	393,212	435,312
受取利息	189	1,311	—	—	514	2,559	703	3,870
支払利息	124,665	141,107	295	268	38,664	52,924	163,625	194,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	351,375	375,488	—	—	976,833	103,337	1,328,209	478,826

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オーレンジ	7,192,168	移動体通信関連事業
ソフトバンク株式会社	2,848,636	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	2,118,810	移動体通信関連事業

当連結会計年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オーレンジ	9,212,204	移動体通信関連事業
ソフトバンク株式会社	2,331,814	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	2,423,243	移動体通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

「移動体通信関連事業」セグメントにおいて41,904千円、「不動産事業」セグメントにおいて126,391千円、「リゾート事業」セグメントにおいて1,263,877千円、固定資産の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	380円06銭	174円69銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△2円51銭	△212円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△16,242	△1,376,074
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	△16,242	△1,376,074
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,465,004	6,464,710
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—

(重要な後発事象)

(会社更生手続開始決定について)

当社は、2026年5月8日開催の取締役会において、東京地方裁判所に対し会社更生手続開始の申立てを行うことを決議し、同日、同裁判所にその申立てを行い（東京地方裁判所令和8年（ミ）第4号）、同日、同裁判所より会社更生手続開始決定がされ、当社の代表取締役である石田雅文及び申立代理人である弁護士栗田口太郎が管財人に選任されました。また、同日、同裁判所により調査命令が発令され、弁護士永沢徹が調査委員に

選任されました。なお、会社更生手続の申立てをしたのは、当社のみであり、当社の子会社は会社更生手続開始の申立てをしておらず、その予定もありません。

会社更生法の下では、裁判所が選任した管財人に会社の事業経営権及び会社財産の管理処分権が専属するものとされております。したがって、当社は裁判所による監督と調査委員による調査の下で、管財人体制により再建を図り、内部管理体制の改善をはじめとする諸課題に対処してまいります。

当社は、会社更生手続による関係者各位への影響を適切に抑えるべく、次の方針をとっております。

① 株主の皆様への影響を抑えるべく、できるかぎり上場維持を目指します。一般的には 会社更生手続開始の申立てをした会社の株式は上場廃止の扱いを受けますが、当社は、後述する例外措置により、かかる上場廃止を避ける方針をとっております。すなわち、後述するとおり、当社株式は、2025年11月22日に特別注意銘柄の指定を受けていることから、今後の状況次第では上場が廃止される可能性が残りますが、管財人体制の下で内部管理体制の改善を進めることにより、できるかぎり特別注意銘柄の指定の解除を目指し、上場維持を図る方針です。また、一般的に、会社更生手続においては、株式の全部の消却（いわゆる 100%減資）が実施されることがありますが、当社の会社更生手続においては、当社が発行する上場株式の全部の消却（100%減資）は実施しない方針です。

② 商取引債権者の皆様に対しては、債権カットをせず、従前の約定どおり債務をお支払いする方針です。当社は、この支払のために必要な運転資金を保有しておりますが、より安定的かつ円滑に再建を進めることができるよう、当社の取引金融機関である株式会社三井住友銀行から、2026年5月8日付けで当座貸越枠の設定（いわゆる DIP ファイナンスの供与）を受けております。

③ 取引金融機関の皆様に対しては、長期分割弁済計画により、元本全額の弁済を目指す方針です。

詳細は、当社が2026年5月8日に公表いたしました「株式会社トーシンホールディングス 再建計画」についてをご参照ください。上場維持に関する上記の事項について、以下のとおり補足いたします。東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の有価証券上場規程は、上場会社が「更生手続を必要とするに至った場合」を上場廃止基準（以下「本上場廃止基準」といいます。）に該当するものと定めていますが、その例外として、同規程第601条第1項第3号ただし書き及び同施行規則第601条第3項第3号に規定する再建計画の適時開示を行った場合には、本上場廃止基準に該当しないものとされています。当社は、東証に対し、同規程第603条第1項に規定する当社株式の再建計画等の審査に係る申請を行い、審査の結果、同規程第601条第1項第3号ただし書き及び同施行規則第601条第3項第3号に規定する再建計画に該当すると認められました。したがって、当社は、会社更生手続開始の申立てをしたことを理由として上場廃止となることはありませんが、当社株式は、東証により、2025年11月22日付で特別注意銘柄の指定を受け、内部管理体制の改善が求められておりますので、引き続き、今後の状況次第では、上場廃止になる可能性が残されております。当社としては、引き続き、上場を維持すべく、内部管理体制の改善に向けて、注力してまいります。

当社の会社更生手続開始申立ての概要は、以下のとおりです。

1. 申立ての理由

当社は、2025年2月14日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信の訂正に関するお知らせ」及び2025年5月9日付「第三者委員会設置に関するお知らせ」において公表しましたとおり、当社の子会社における会計不祥事を原因として、会計監査人による当社の有価証券報告書等に対する監査報告書の意見が不表明となり、内部管理体制等について改善の必要性が高いことが明らかとなった結果、2025年11月22日付けで、東証により、当社の株式が特別注意銘柄に指定されました。また、上記会計不祥事の発覚を受けた当社の決算訂正により、取引金融機関との間の借入契約のコベナントに抵触し、当社グループは、2025年8月以降、取引金融機関に対して、元本の返済猶予を依頼する状況に陥っております。

かかる状況下における当社グループの喫緊の課題は、一刻も早く上記会計不祥事に起因する一連の混乱に終止符を打ち、当社グループのガバナンス体制を改善するとともに、金融機関に対する有利子負債の返済計画を新たに策定するなどの施策を通じて、当社の経営体制と財務状態を安定化させることに考えております。そこで、当社は、事業価値の毀損を防止しつつ、安定的な再建を図るため、会社更生手続を利用することにより、事業の再建を目指すことといたしました。

2. 負債総額（2025年4月30日現在）

15,793百万円（当社単体）

3. 今後の見通し

管財人は、2026年5月8日付けで、商取引債権等に関する裁判所の弁済許可を取得しました。今後は、裁判所の監督及び調査委員の調査を受けながら、管財人の指揮の下、安定的な事業運営を維持し、当社の再建に向けて最大限努力する所存です。

なお、当社の更生手続に関する今後の予定は以下のとおりです。

- (1) 管財人選任についての意見申述期間 2026年5月29日
- (2) 管財人の報告書（会社更生法第84条第1項）の提出期限 2026年7月8日
- (3) 更生債権等の届出期間 2026年7月8日
- (4) 認否書の提出期限 2026年8月7日
- (5) 更生債権等の一般調査期間 2026年8月14日から 2026年8月20日まで
- (6) 更生計画案の提出期限（関係人） 2026年8月31日
- (7) 更生計画案の提出期限（管財人） 2026年9月7日

（注）上記日程につきましては、今後の手続の進行によっては変更となる場合があります。

また、上述のとおり、当社株式は、東証により、2025年11月22日付で特別注意銘柄の指定を受け、内部管理体制の改善が求められており、今後の状況次第で上場廃止になる可能性があります。当社としては上場廃止とならないよう、内部管理体制の改善に向けて注力する所存です。

4. 有価証券上場規程第603条第1項に規定する再建計画等の審査に係る申請の有無

上述のとおり、当社は、有価証券上場規程第603条第1項に規定する当社株式の再建計画等の審査に係る申請を行い、審査の結果、同規程第601条第1項第3号ただし書き及び同施行規則第601条第3項第3号に規定する再建計画に該当すると認められました。

（管財人の解任申立てに係る取締役会決議について）

当社は、2026年5月8日に、東京地方裁判所に対し会社更生手続開始の申立てを行い（東京地方裁判所令和8年（ミ）第4号）、同日、同裁判所より会社更生手続開始決定がされ、代表取締役であった石田雅文及び申立代理人であった弁護士栗田口太郎が管財人に選任されました。

しかしながら、2026年5月28日開催の株主による招集に係る臨時株主総会を経て当社の取締役会の構成に変更が生じたところ、2026年6月5日に開催された取締役会において、管財人石田雅文及び管財人栗田口太郎を管財人から解任するよう東京地方裁判所に申し立てることが決議されました。

1. 解任事由として取締役会で説明された理由

（1）管財人石田雅文の解任事由

2026年5月28日開催の株主による招集に係る臨時株主総会において、取締役の解任が可決された者であって、取締役の任務懈怠責任を問われうる立場であるため、及び、管財人としての職務を公正に行うことが期待できないため。

（2）管財人栗田口太郎の解任事由

従前、会社の代理人弁護士として、石田雅文をサポートしており、同人に対する責任追及を期待できないため、及び、管財人としてスポンサー選定を公正に行うことが期待できないため。

2. 申立予定日

未定

なお、管財人解任申立てに関する管財人石田雅文及び管財人栗田口太郎の意見は以下のとおりです。

<管財人石田雅文及び管財人栗田口太郎の意見>

管財人としては、解任事由に該当する事実は存在せず、解任申立てには理由がないと考えていますので、このような解任申立てに対しては肅々と対応するとともに、引き続き2026年5月8日付「株式会社トーシンホールディングス再建計画」について」にて公表した再建計画を履行することにより再建を図り、かつ、2026年5月26日付「改善計画・状況報告書の公表に関するお知らせ」にて公表した改善計画に従って、内部管理体制の改善をはじめとする諸課題にも対処してまいります。

（会社更生手続開始決定に対する株主による即時抗告について）

当社は、2026年5月8日に、東京地方裁判所に対し会社更生手続開始の申立てを行い（東京地方裁判所令和8年（ミ）第4号）、同日、同裁判所より会社更生手続開始決定がされ、代表取締役であった石田雅文及び申立代理人であった弁護士栗田口太郎が管財人に選任されました。

この会社更生手続開始決定に対して、当社の株主であり当社の取締役でもある石田ゆかり氏による2026年6月3日付の即時抗告書及び当社の株主である株式会社ジェットによる2026年6月8日付の即時抗告書が、それぞれ、東京地方裁判所に対して提出された事実が判明しました。

東京地方裁判所の会社更生手続開始決定は、その決定の時（2026年5月8日午後4時）から効力を生じており、即時抗告がありましても、会社更生手続開始決定を停止する効力（執行停止効）はありません。管財人による当社の事業経営権及び財産管理処分権は、現在でも有効に存続しています。

1. 抗告人の概要

株式会社ジェット（当社株主）

石田ゆかり氏（当社株主）

なお、同氏は、当社の取締役であり、また、株式会社ジェットの監査役でもあります。

2. 抗告理由の概要

いずれの即時抗告につきましても、①更生手続開始の原因となる事実が認められないこと、②事業の継続を内容とする更生計画案の作成若しくは可決の見込み又は事業の継続を内容とする更生計画の認可の見込みがないことが明らかであること、③不当な目的で更生手続開始の申立てがされたこと、及び、④更生手続開始申立ての手続が違法であることが、抗告理由として主張されております。

3. 即時抗告に対する管財人石田雅文及び管財人栗田口太郎の意見

管財人としては、抗告理由とされた内容はいずれも正当でなく、即時抗告には理由がないと考えております。管財人としては、引き続き2026年5月8日付「「株式会社トーシンホールディングス再建計画」について」にて公表した再建計画を履行することにより再建を図り、かつ、2026年5月26日付「改善計画・状況報告書の公表に関するお知らせ」にて公表した改善計画に従って、内部管理体制の改善をはじめとする諸課題にも対処してまいります。